

4. 平成29年度 事業概要

「奈良県女性の輝き・活躍促進計画」(第3次奈良県男女共同参画計画)の関係事業概要

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本番号	事業名	事業概要	予算額(万円)	担当所属名
1 乳幼児期 (～6歳)	(1)乳幼児期の安全・安心の確保	①児童虐待等の防止対策	1	児童虐待防止支援事業	児童虐待が年々増加しており、依然として深刻な状況にあることから、児童虐待防止体制の強化充実を図る。 ○こども家庭相談センターの機能強化 24時間365日の相談体制整備 一時保護児童のケア体制の整備 保護者支援の充実 ○児童虐待防止ネットワーク機能の充実 ○市町村等の児童虐待対応力の向上 各種研修の開催 スーパードバイナリチームの派遣	11,702	こども家庭課
			1	児童虐待防止推進事業	奈良県児童虐待防止アクションプランに基づき、児童虐待の防止に向けた各種の取組を実施。 ○関係機関の児童虐待対応向上事業 地域の子育て支援プログラム活用促進 民生児童委員の対応力向上 児童虐待対策の評価及び検証の実施 ○児童虐待通告、未然防止に関する啓発 各種広報媒体を利用した虐待防止啓発 オレンジリボンキャンペーンの実施 10～20代の若年者を対象とした啓発	3,792	こども家庭課
			1	要保護児童対策地域協議会(市町村)域児童虐待防止ネットワークの充実に伴った児童虐待防止事業	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、児童や家庭への支援に至る児童虐待防止体制の一層の強化充実のため、こども家庭相談センター職員による要保護児童対策地域協議会の支援等を行う。	150	こども家庭課
			1	児童福祉施設等キャリアアップ事業	児童福祉施設の指導員・保育士等の処遇能力向上のための研修を実施する。	300	こども家庭課
			1	家族再統合支援事業	児童虐待により親子分離に至った親子に対し、家族再統合を安全かつ効果的に行うため、保護者の回復プログラムを実施。	1,500	こども家庭課
			1	アウトリーチ型子育て支援プログラム普及事業	児童虐待防止のための家庭訪問支援プログラムを県内市町村に普及させるとともに、プログラムに沿った支援を行う家庭訪問員を育成する。	242	こども家庭課
			1	子供・女性高齢者の安全を確保するための取組	児童虐待等への取組を強化 児童を迅速かつ適切に保護するため、児童相談所との連携を図るとともに関係機関との緊密な連携を保ちながら児童の生命・身体保護のための措置を積極的に講じている。	-	警察本部
1 乳幼児期 (～6歳)	(2)初少期からの高度防性別役割分担意識の払拭	2	就学前教育調査研究事業	京都大学及び県内の公立の6つの幼稚園、保育園の園長と協力して、平成28年度に実施したプログラムの検証調査を実施した。その結果から実践手法等を研究するとともに、幼稚園等で成果の上記に、幼稚園等で行っている実践例の収集・分析を行い、「奈良県版就学前教育プログラム」を策定する。	4,000	教育振興課	
		2	私立学校人権教育推進事業	私立学校において、あらゆる差別をなくす人権教育の広がりを推進し、児童・生徒の人権意識の確立と差別撤廃に向けた意識と実践力の育成を図る。 ○私学教員の実践力向上のため、新任教員研修会、現地研修会、公開ホームルーム、人権教育実践発表会等を実施。	2,100	教育振興課	

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策No.	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属名
1 乳幼児期 (～6歳)	(2)幼少期からの固定的性別役割分担意識の払拭	①個人の尊厳と男女共同参画の理念を推進する教育	2	人権教育の推進	人権形成の基礎づくりをすすめる乳幼児期において、人権意識の形成により子どもの健全育成を図る。 ○保育の実践の中で、男女の性に問わず、子どもの持つ能力や個性を最大限に引き出し、人を決めつけたり排除しない豊かな人間関係の中で、互いに支えあうことのできる質を養う。	26,930	子育て支援課
			2	男女共同参画市民会議事業	男女共同参画社会の実現に向けての社会的気運を盛り上げるため、県民、事業者、関係団体、市町村等が一体となって男女共同参画社会を推進していく体制づくりとして県民会議を設置し、それぞれの立場で主体的に男女共同参画に関する事業に取り組んでもらうことで、男女共同参画の浸透及び定着を図る。 ○奈良県男女共同参画市民会議の開催	208	女性活躍推進課
			2	男女共同参画広報啓発事業	男女共同参画社会の実現をめざし、啓発パンフレット作成等の啓発事業の実施、進捗状況報告書の作成等を行う。 ○啓発事業の実施 ○進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成、関係機関及びホームページ掲載による県民への周知	184	女性活躍推進課
			2	庁内推進体制の整備	各部署の男女共同参画の推進施策の円滑かつ効果的な推進を図る。 ○各部署の男女共同参画の推進に関する事業の進捗状況を把握	-	女性活躍推進課
			2	男女共同参画啓発パネルの貸出	啓発パネルの貸し出しにより男女共同参画の推進を図る。 ○県女性支援課が所有する啓発パネルの貸出を実施。	-	女性活躍推進課
			2	男女共同参画関連施策の推進状況の公表	男女共同参画関連施策の推進状況の公表を行う。 ○進捗状況報告書「奈良県の男女共同参画」を作成、関係機関及びホームページ掲載による県民への周知	-	女性活躍推進課
			2	情報・相談事業(情報提供)	ホームページを通じた情報提供、又、情報資料コーナーを設置し、情報提供を行う。 ○ホームページ 女性センターホームページ チャレンジサイトなら ○情報資料コーナー 男女共同参画の推進に必要な資料、図書、DVD等を収集整理し、貸出し・閲覧・視聴に応じていく。	41	女性活躍推進課(女性センター)
			2	男女共同参画推進のための人材養成事業	男女共同参画の啓発、人材育成等分野の講座・セミナーを開催し、男女共同参画の地域でのさらなる実践者の増加を図る。 ○男女共同参画推進セミナー ○イクメンカンタン講座 ○ODV経営者支援を考える講座 ○市町村男女共同参画行政担当者職員研修	762	女性活躍推進課(女性センター)
			2	(新規)人権ユニバーサル推進事業	偏ったイメージを持ちやすいテーマについて、講演会等を実施することにより、参加者に良質な情報を提供し理解を促す。	525	人権施策課
			2	啓発資料の作成事業	人権を身近な問題として考え、また、様々な人権問題について理解と関心を喚起するため、紙媒体による啓発を実施する。 ○人権情報誌「かがやき・なら」の発行 ○人権啓発ポスター・横断幕作品の展示 ○人権啓発ポスターを近鉄、JR主要駅、公共施設等で掲示	1,680	人権施策課
			2	差別をなくす強調月間	7月を「差別をなくす強調月間」と定め、市町村等と連携し、全県的に様々な啓発活動を実施する。 ○人権啓発ポスター・横断幕の公衆、優秀作品の展示 ○人権啓発ポスター・横断幕作品、啓発パネル等の展示 ○啓発資料・啓発物品の配布	1,845	人権施策課
			2	「なら・ヒューマンフェスティバル」開催事業	参加者に楽しみながら、人権問題を身近な問題として考え、争んでもらうこととを目的にイベントを実施する。 ○メインステージ(講演と落語) ○人権啓発ポスター・横断幕作品、啓発パネル等の展示 ○啓発資料・啓発物品の配布	3,600	人権施策課
2	人権ホームページの運用	ホームページを通じた情報提供を行う。 ○イベントや研修会に関する情報の提供 ○啓発資料の案内 ○奈良県内の人権相談窓口の紹介	-	人権施策課			

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属名
1 乳幼児期 (～6歳)	(2)幼少期からの個別的・性的別役割分担意識の払拭	①個人の尊厳と男女共同参画の理念を推進する教育	2	人権教育学習資料集(小・中・高)の活用	男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、小・中・高校において、人権教育学習資料集「なかま」とともに活用した学習展開の一層の充実を図る。	-	(教)人権・地域教育課
			2	高校生用リーフレットの作成・配布	男女共同参画社会を実現する主体を育成するため、人権に関する学習活動の一層の拡充を図る。 ○人権問題の正しい理解と認識を培い、人権意識を高めるための学習用リーフレットを作成し、高校新入生全員に配布する。	192	(教)人権・地域教育課
	(3)幼少期からの人権の尊重	①困難を抱えた子ども・女性等の人権の尊重	2	教職員研修事業	○初任者研修講座 対象:小・中・高・特別支援学校初任者 内容:男女共同参画社会と学校教育 ○新任教頭研修 対象:新任教頭 内容:男女共同参画社会の構築に向けて ○管理職「人権教育」研修講座 対象:小・中・高・特別支援学校の管理職 内容:人権尊重の視点に立った学校づくりの具体化に向けて ○中堅教諭等融資向上研修講座 対象:小・中・高・特別支援学校の教員 内容:男女共同参画社会の実現に向けて	研修講座費の一部 初任者研修の実施費の一部	(教)教育研究所
			3	在在外国人相談・情報発信事業	在在外国人がスムーズに生活できるように支援する。 ○外国人生活相談窓口を設置し、多言語(日本語・中国語・ポルトガル語・英語)で相談を実施。 ○ホームページで生活情報を提供。	3,735	国際課(外国人支援センター)
	(3)幼少期からの人権の尊重	①困難を抱えた子ども・女性等の人権の尊重	3	奈良県手話言語条例推進事業	平成29年4月1日に「奈良県手話言語条例」を施行したことに伴い、ろう者の人権が尊重され、ろう者どうし以外の人がお互いを理解し、尊重しあうことができる社会の実現を目指す。 ○条例の普及啓発 ○手話を学ぶ機会の確保 ○手話言語施策推進部会の開催	7,800	障害福祉課
			3	障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり推進事業	平成28年4月1日に「奈良県障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり条例」を施行したことに伴い、「障害のある人もない人も暮らしやすい社会の実現を目指す」 ○相談員の配置 ○条例の普及啓発 ○奈良県障害者相談等調整委員会の開催	6,444	障害福祉課
	(3)幼少期からの人権の尊重	①困難を抱えた子ども・女性等の人権の尊重	3	障害者社会参加総合推進事業	障害者に対する各種研修事業、生活訓練事業、文化・スポーツ活動の場を提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進する。 ○視覚障害者等への情報支援、生活訓練等を実施 ○障害者スポーツ大会、スポーツ教室、障害者作品展等を実施	13,712	障害福祉課
			3	視覚障害者福祉センター管理運営事業	視覚障害者に対し、点字図書や録音図書などの貸出や教科書等製作を通じて社会生活に必要な情報を提供することにより社会のあらゆる分野の活動への参加を促進する。	14,600	障害福祉課(視覚障害者福祉センター)
	(3)幼少期からの人権の尊重	①困難を抱えた子ども・女性等の人権の尊重	3	女性相談対策事業	中央子ども家庭相談センターにおいて、夫婦間の不和や離婚調停、夫や家族暴力、異性問題等、女性の様々な相談について、電話・来所相談を実施する。	45,444	中央子ども家庭相談センター
			3	「女性の相談窓口一覧」の作成・配布	県民に対して、様々な悩みを持つ女性が安心して相談できる窓口を周知する。 ○「女性の相談窓口一覧」リーフレットを作成し、関係機関に配布	-	女性活躍推進課
	(3)幼少期からの人権の尊重	①困難を抱えた子ども・女性等の人権の尊重	3	情報相談事業(女性相談)	女性のあらゆる悩みに相談対応する。 ○相談員、弁護士が、女性の様々な問題や悩みについての電話や面談による相談を行う。 電話相談、面談相談(予約制) 弁護士相談(予約制)	10,167	女性活躍推進課(女性センター)
			3	男性のための相談事業	男女共同参画の視点から、人間関係・家庭問題など、男性が抱える諸問題に対応する男性相談員による男性相談を行う。 ○男性相談員による面談・電話相談の実施	318	女性活躍推進課(女性センター)

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属名		
1 乳幼児期 (～6歳)	(3) 幼少期からの人権の尊重	① 困難を抱えた子ども、女性等の人権の尊重	3	情報・相談事業(女性相談機関研修会・交流会)	行政で行う相談事業について理解を深め相談員の資質の向上を図るとともに情報交換を行うことにより相談業務の円滑化をめざす。 ○女性相談機関研修会・交流会	114	女性活躍推進課(女性センター)		
			3	人権相談ネットワーク推進事業	複雑多様化する人権相談に対して各機関が連携して対応できるように、平成17年に設立した「なら人権相談ネットワーク」の連携強化、相談員の資質向上、相談員相互の情報交換を図るため研修会等を実施する。 ○相談員を対象とした研修会を開催	548	人権施策課		
			3	こころの健康相談事業	心の不安や精神的に不安定な方からの相談に適切に対応できるよう、人権施策課及び女性センターの相談窓口、心理専門職の相談員を計月2回配置し、相談体制の充実を図る。	414	人権施策課		
			3	企業内人権問題推進事業	○企業主人権・同和問題研修会 ○公正採用選考研修会の開催 ○各種研修会への参加要請 ○啓発冊子の配布	141	地域産業課		
			3	企業内人権センターの運営	○企業内研修を促進するため、企業への巡回指導及び人権・同和問題の啓発指導を実施。 ○雇用情報の収集及び情報提供	261	地域産業課		
			3	しごとセンター運営事業	就業を希望する県民等に対し、個々に応じた支援を実施し、就業・職業・労働に関する情報提供を行うことで就業機会の拡大を図る。 ○就業相談 ○内職紹介	43,839	雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)		
			3	在日外国人日本語講座開催事業	言語、習俗等の違いにより、生活に支障のある在日外国人が日常生活を営む際に必要とされる程度の基礎的な日本語を習得するための講座の実施、及び日本での生活にかかわる生活支援、各種相談等を含めた支援を行うことにより、日本の生活・文化の理解と適応を図るとともに、地域社会への円滑な参加を促進することを目的とする。	1,000	(教)人権・地域教育課		
			4	【再掲】児童虐待防止支援事業	【再掲】児童虐待防止支援事業	4	【再掲】児童虐待防止支援事業	11,702	こども家庭課
			4	【再掲】児童虐待防止推進事業	【再掲】児童虐待防止推進事業	4	【再掲】児童虐待防止推進事業	3,792	こども家庭課
			4	【再掲】要保護児童対策地域協議会(市町村域児童虐待防止ネットワーク)の充実強化	【再掲】要保護児童対策地域協議会(市町村域児童虐待防止ネットワーク)の充実強化	4	【再掲】要保護児童対策地域協議会(市町村域児童虐待防止ネットワーク)の充実強化	150	こども家庭課
4	【再掲】児童福祉施設等キャリアアップ事業	【再掲】児童福祉施設等キャリアアップ事業	4	【再掲】児童福祉施設等キャリアアップ事業	300	こども家庭課			
4	【再掲】家族再統合支援事業	【再掲】家族再統合支援事業	4	【再掲】家族再統合支援事業	1,500	こども家庭課			
4	アウトリーチ型子育て支援プログラム普及事業	【再掲】子供・女性高齢者の安全を確保するための取組	4	【再掲】子供・女性高齢者の安全を確保するための取組	242	こども家庭課			
5	② 経済的困難な家庭の子どもへの支援	① 経済的困難な家庭の子どもへの支援	5	私立小学校・中学校等に通う児童生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯を中心に授業料等への支援を行う。 ○県内に所在する私立小学校・中学校、中等教育学校前期課程を有する学校法人に補助を実施	100,900	教育振興課			
5		保護・困難による家計急変からの修学継続が困難となった児童・生徒の就学機会を確保する。 ○学校法人が、学費負担者に対して授業料を減免する経費を支援	5	授業料減免事業補助金	1,350	教育振興課			

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属名
2 小学生期 (7~12歳)	(2)経済的に困難な家庭の子どもへの支援	①経済的に困難な家庭の子どもへの支援	5	(新規)生活困窮者世帯の子ども「心と学び」サポート事業(生活困窮世帯等の子ども生活・学習支援事業)	子どもたちが、成長した後、再び生活保護等に陥る「貧困の連鎖」を防止する。 ○生活困窮により、家庭環境が整わない子どもの学力向上と、居場所づくりの提供、子どもの社会性や他者とのコミュニケーションを育む。 ○学習ボランティアによる通常の宿題や、学習の支援、子ども悩み事相談、地域との交流を通じた子どもの生活、学習支援教室の実施。 ○不登校などの問題を抱えている子どもを訪問して、学習支援、養育支援等を実施。	8,947	地域福祉課
				子ども「心と学び」サポート事業	ひとり親家庭の子どもに対して、学習指導を行うとともに相談相手になるなど心のケアを実施。 ○ボランティア(大学生や教員OB等)による学習サポートや悩みの相談など心のケアを実施する 学習教室の設置	7,295	こども家庭課
				学校・地域パートナーシップ事業	学校の余裕教室等を活用して、地域の大人の協力を得て、子どもたちに様々な体験活動を提供したり、学習支援を実施したりする。また、経済的な理由等により、家庭での学習が困難な子どもたちに強化学習の支援を実施する。 ○学習支援員(大学生、教員OB、地域住民等)による学習サポートを行う教室の設置	44,601	(教)人権・地域教育課
				「子どもの学び場」づくり支援事業	子どもの貧困対策として、子どもが安心して学習できる場づくりを促進するため、「子どもの学び場」の設置、あるいは既存の「学び場」の活動の充実にかかる費用を補助する。 ○無償で貧困家庭の子どもの学力保障や生活相談に取り組み団体に対して補助金を交付する。	600	(教)人権・地域教育課
				DV相談支援事業	○相談員研修 県DVセンターを中心とするネットワークの形成、市町村においてキーパーソンとなる人材を育成する。 また、デートDVについても、学校現場や家庭での予防教育に役立ててもらうため研修を行う。 ODVメール相談 デートDVが社会問題となっているが、従来の相談窓口に乗せられる相談は少ないことから、若者が相談しやすい体制整備としてメール相談窓口を運営	224	こども家庭課
				女性相談対策事業	中央こども家庭相談センターにおいて、夫婦間のもめ事や離婚調停、夫や家族暴力、異性問題等、女性の様々な相談について、電話・来所相談を実施する。	45,444	こども家庭課(こども家庭相談センター)
				DV予防啓発事業	若いうちから自ら考えることで、男女間の暴力防止の意識の醸成を図り、意識を高めることにより、男女共同参画の視点を持った人間関係の構築につなげるとともに、女性に対する暴力の根絶に寄与する。 ○高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前授業を、民間の活動団体のノウハウを活用して実施	337	女性活躍推進課
				【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】 奈良県青少年の健全育成に関する条例の周知と実効性のある施行・運用を行う。 ○各例内容の広報・啓発 ○図書類等の有償指定 ○条例関係事業者への立入調査	782	女性活躍推進課(女性センター)
3 中・高校生期 (13~18歳)	(1)思春期の安全・安心の確保	①思春期の健康支援	6	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	女性性は妊娠、出産等の固有情能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することから、様々な支障や心身の悩みを抱えている。生活に密着した身近な機関で女性がその健康状態に応じた的確に自己管理できるよう相談及び健康教育を行い、生涯を通じて女性の健康を支援する。 ○女性健康支援センター(保健所)での電話相談、面接相談の実施 ○専門職やピアカウンセラー等を中学校・高校等へ派遣し健康教育の実施	558	青少年・社会活動推進課
				エイズ対策促進事業	エイズに関する正しい知識を普及啓発することにより偏見や差別をなくし、HIVの感染拡大を防止する。 ○エイズ検査相談(匿名、無料) ○世界エイズデー、HIV検査普及週間の啓発活動	1,911	保健予防課
4 若年層(19~29歳)	(2)思春期の健康支援	①思春期の健康支援	7	薬物乱用防止対策事業	○薬物乱用による健康被害及び家庭、社会への弊害について広く県民に認識いただくための啓発活動の推進を行う。 ○薬物乱用防止指導員の活動について知識面及び意識面における支援を行う。	745	義務課
				私立高等学校等就学支援事業	私立高校生等のいる世帯に対し、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。 ○高等学校、中等教育学校(後期課程)、高等専門学校(1~3年生)、専修学校、各種学校(高等学校に類する課程として文部科学省令で定めるもの)に在学する生徒のいる世帯の教育費負担軽減のため、就学支援金を支給。	2,325,761	教育振興課

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策 No.	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属名
3 中・高校生期 (13～16歳)	(3)通路上における選抜段階の充実	①多様な選抜への意識・能力を培う教育	8	(新規)私立小学校・中学校等就学支援事業	【再掲】 県内・県外の私立高等学校等に在学する生徒の学費負担者の経済的負担軽減を図るため、県独自の支援制度を確立する。 ○就学支援金を補充するものとして、県内・県外の私立高等学校(通信制課程を除く)、中等教育学校後期課程及び専修学校高等課程に在学する生徒の世帯の経済的負担軽減のため、県独自の授業料軽減補助金を支給。	100,900	教育振興課
			8	私立高等学校授業料軽減補助金	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨に基づき、低所得者世帯の教育費負担の軽減を図る。 ○低所得者世帯に対して、授業料以外の教科書費、教材費など、教育に必要な経費を支援。	153,755	教育振興課
			8	私立学校授業料のための給付金支給事業	再び学び直す意思のある生徒が、経済的理由から断念することがないよう支援する。 ○高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法上の就学支援金支給期間36月(定時制・通信制は48月)の経過後も、卒業までの間(最長2年)、継続して授業料を支援。	126,940	教育振興課
			8	学び直しへの支援事業	子どもたちが、成長した後、再び生活保護等に陥る「貧困の連鎖」を防止する。 ○生活保護世帯等の子ども・若者の高校進学に向けた学力向上と高校中退防止及び子どもの社会性や他者とのコミュニケーション力を育む ○高校進学を目指す生活保護世帯等の中学生を対象とした学習支援教室の開催。 ○生活保護世帯の子ども・若者の高校進学率向上と高校中退を防止するための支援を行う就学支援員を福祉事務所に配置。	9,742	教育振興課
			8	生活困窮者世帯の子ども・若者の心と学びをサポート事業(生活保護世帯等の子ども学習支援事業)	若年者の就労を支援するために、学校教育の早い段階から、勤労観、職業観を養うとともに、効果的な就労支援を実施する。 ○県内起業経験者による各校での出前講演会の開催 ○起業精神の育成を目指す、若者の奈良県を支える人材を育成する。 ○教員のキャリア教育の指導力向上のための体制をつくる。 ○キャリア教育支援員によるマッチング支援の強化。 ○キャリアアドバイザーによるインターンシップ支援。 ○高校生等の就職を支援する。 ○就職ガイダンスを実施する。 ○若年無業者の就労相談を実施する。	9,535	地域福祉課
4 青年期 (19～22歳)	(1)青年期の安全・安心の確保	①女性に対するあらゆる暴力の防止対策	9	高校生キャリア教育総合支援事業	特別支援学校にキャリア教育コーディネーターを配置し、障害のある生徒の自立と社会参加を図るため、高等学校段階におけるキャリア教育・職業教育を推進し、就労支援を充実させる。 ○キャリア教育コーディネーターによる、職場実習先及び就職先の開拓 ○職業教育及びキャリア教育に関する研修の実施	8,191	【教】学校教育課 教育研究所
			9	キャリア教育・就労支援等充実事業	特別支援学校にキャリア教育コーディネーターを配置し、障害のある生徒の自立と社会参加を図るため、高等学校段階におけるキャリア教育・職業教育を推進し、就労支援を充実させる。 ○キャリア教育コーディネーターによる、職場実習先及び就職先の開拓 ○職業教育及びキャリア教育に関する研修の実施	3,435	【教】学校教育課
			10	「全国地域安全運動奈良県民大会」の開催	安全やまごまごづくり県民会議は5つの部会を有し、そのうちの1つである女性・高齢者部会では、地域婦人団体連絡協議会等を通して意識啓発、高揚を図り、地域が一体となり犯罪に強い安全で安心なまごづくりを目指す意識を高めるため、「全地域安全運動奈良県民大会」を開催する。 【再掲】	567	安全・安心まごづくり推進課
			10	【再掲】女性相談対策事業	子ども家庭課(子ども家庭相談センター)	-	子ども家庭相談センター
			10	女性に対する暴力防止対策事業	DV、性犯罪、セクシュアル・ハラスメント等の女性に対する暴力の根絶を目指すし、県民の高齢啓発を図る。 ○女性に対する暴力防止フォーラムの開催	280	女性活躍推進課
10	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	762	女性活躍推進課(女性センター)			
10	【再掲】情報・相談事業(女性相談)	【再掲】	10,167	女性活躍推進課(女性センター)			

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属名		
4 青年期 (19~22歳)	課題解決のための施策テーマ	①女性に対するあらゆる暴力の防止対策	10	心理専門職派遣事業	臨床心理士を(公社)なら犯罪被害者支援センターへ派遣し、性的被害を受けた被害者等に対する専門的な相談対応を実施	782	人権政策課		
				犯罪被害者等の視点に立ったきこりややかな被害者支援の推進	犯罪被害者等早期援助団体をはじめとする関係機関・団体との連携による被害者支援を推進(性犯罪ワンストップサービス等)	-	女性活躍推進課 子ども政策課 1 福祉推進課 警察本部		
				子供・女性高齢者の安全を確保するための取組	子供と女性を性犯罪被害者被害から守る対策を強化 従来の接警活動や防犯活動に加え、性犯罪等の前兆とみられる声掛け、つきまとい等の段階で行為者を特定し、検挙・指導警告等の措置を講じる活動「先制・予防的活動」を積極的に推進していくことにより、子供や女性を被害者とする性犯罪等の未然防止に努めている。	-	警察本部		
				重要犯罪等の徹底検挙	性犯罪に対する捜査活動を強化するとともに、被害者支援を推進	-	警察本部		
				警察安全相談への迅速・確実な組織対応	警察安全相談に対し、迅速・確実に組織対応	-	警察本部		
				警察活動強化のための人的・組織的・基盤等の充実	女性の視点を一層反映した警察運営の推進 警察活動の拠点である警察施設を計画的に保全・整備 精強な第一線警察構築のため、装備資機材を整備し効果的に活用	-	警察本部		
				②セクシュアル・ハラスメントの防止対策	【再掲】女性相談対応事業	【再掲】	45,444	子ども家庭相談センター	
					【再掲】情報・相談事業(女性相談)	【再掲】	10,167	女性活躍推進課(女性センター)	
				③青年期の健康支援	職場環境整備普及啓発事業	育児・介護との両立や、男女がともに働きやすい環境など仕事と生活の調和のとれた、雇用継続や職場復帰しやすい柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境の整備を図る。 ○推進情報誌の発行 ○職場環境調査の実施 ○労働啓発冊子の作成	1,629	雇用政策課	
					社員・インフルエンサー向け推進事業【拡充】	賞金、労働時間など労働問題全般についての相談に応じることで、労使関係の安定促進を図る。 ○中小企業労働相談所の設置	4,910	雇用政策課	
				④就職における選取肢の充実	①青年期の保健対策	たばこ対策の推進	喫煙や受動喫煙による健康への影響について広く普及啓発するとともに、禁煙支援ソールの提供や支援者への研修会を実施。また、未成年者の喫煙率ゼロを目指すとともに、原因の90%が喫煙といわれるCOPDの認知度を高める。 ○世界禁煙デー等の普及啓発 ○禁煙支援アドバイザー育成研修会の開催 ○禁煙支援協力薬局の設置、普及 ○禁煙支援のための情報普及啓発(インターネット禁煙マラソン、禁煙支援医療機関の紹介等) ○未成年者禁煙支援相談事業の継続 ○県内市町村庁舎の受動喫煙防止対策に関する調査 ○COPD対策事業を市町村と協働して実施 ○ソーシャルマーケティングの手法を用いた禁煙支援リーフレットを広く市町村で活用	2,875	健康づくり推進課
						次代の親育成事業	妊娠・出産の正しい知識を習得し、健全な母性・父性を育成する。また「妊娠・出産」の産後期を理解して、子どもを産み育てることの意義や喜びを理解し、自らのライフプランがイメージできるように支援する。 ○保健体育教諭や養護教諭等に対して健康教育の実施。 ○思春期・青年期に向けたリーフレットを高校生に配布。	227	保健予防課
						①固定的性別役割分担意識の払拭に向けた組織のトップ等への意識啓発	13	(新規)企業等連携による女性の活躍推進事業	女性が活躍できる環境整備を推進 ○県内の企業・事業所、関係団体、行政等による「ならら女性活躍推進倶楽部」の創設 ○「創設記念トップフォーラム」の開催 ○女性が活躍する企業の優良事例を収集しセミナー等により情報発信

ライオン ステーション	課題解決のための 施策テーマ	基本施策	基本 施策 NO	事業名	事業概要	予算額 (千円)	担 当 所 属 名	
4 青年期 (19～22歳)	(4)就職における選択肢の 充実	②男女の均等な雇用及び待 遇の改善の推進	14	女性職員の人材育 成・職域拡大の推 進	性別に関わらず、様々な分野やポストへ配属する。	-	人専課(教)企 面管理室	
			14	【再掲】(新)企業等 運務による女性の 活躍推進事業	【再掲】	4,000	女性活躍推進 課	
			14	【再掲】職場環境整 備普及啓発事業	【再掲】	1,629	雇用政策課	
			14	人権差別による就 職困難者に対する 雇用促進対策	新規学校卒業生に対する公平公正な採用選考が行われるよう県内事業者の意識啓発を図る。 ○新規高等学校卒業生を対象とする採用選考開始前に、公平な採用選考を行う よう県内事業者に通知文を発送	-	雇用政策課	
			15	③県内の働く場の拡大	地域経済の活性化と雇用の創出に貢献する企業立地を促進するため、県内に工場・研究所を立地する企業等に対して補 助金を交付する。 ○企業立地促進補助金(大規模立地向け) 【要件】固定資産投資額200億円以上及び県内新規常用雇用者100人以上等 ○企業活力集積補助金(中規模立地向け) 【要件】固定資産投資額5億円以上等及び県内新規常用雇用者10人以上又は常用雇用者100人以上等 ○企業定着促進補助金(県内立地企業向け) 【要件】県内立地後20年以上等の要件を満たし、かつ機能強化経費10億円以上等	900,000	企業立地推進 課	
			15	情報通 信業務誘致推 進事業	企業立地促進補助金メニューのひとつとしての情報通信業補助金制度を活用して、「行政による手厚くきめ細やかな支援」 を打ち出して、「県民への雇用の場を確保するための誘致を実施する。 【要件】県内新規雇用者数5人以上(コールセンター、バックオフィスは20人以上)	21,300	企業立地推進 課	
			16	④障害者の雇用促進	職場適応訓練事業	実際の職場で作業について訓練を行うことにより、作業環境に適応することを容易にさせる目的で実施するもの。訓練終了 後には、その訓練を行った事業所に雇用してもらうことを期待して実施。 ○訓練生には訓練手当、訓練を行った事業主には職場適応訓練費を支給。	3,651	障害福祉課
			16	④障害者の雇用促進	障害者職業能力開 発訓練委託事業	障害者の能力・適性及び地域の障害者雇用ニーズに応じた委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得 を図ることにより、障害者の就業促進、在職者の職場定着を図る。 <コース内容> ○知識技能習得コース ○在職者コース	10,505	雇用政策課
			16	④障害者の雇用促進	高等技術専門校に おける障害者職業 訓練事業	障害者の能力・適性に応じた訓練を実施、就職に必要な知識・技能の習得を図り、就職促 進・職業的自立・社会参加の促進に繋げる。 <訓練科> ○販売実務科	24,980	雇用政策課(高 等技術専門校)
			17	⑤進路における選択肢の 充実	児童養護施設退所 者等自立支援資金 貸付事業	児童養護施設退所者に対し、家賃・生活費・資格取得費を貸付、安定した生活基盤の確保の一助とする。一定期間就業し た場合、返還を免除。(奈良県社会福祉協議会実施)	-	こども家庭課
			18	②キャリア継続への意識・能 力を培う教育	【再掲】児童養護施設 退所者等自立支 援資金貸付事業	【再掲】	-	こども家庭課
			18	②キャリア継続への意識・能 力を培う教育	子どもの「自立」サ ポート	児童養護施設等を退所した児童について、自立を支援するため、就業相談や生活相談等の各種相談、自助グループの育 成支援を行う。	6,200	こども家庭課
			18	②キャリア継続への意識・能 力を培う教育	(新規)女子大学生 のためのキャリア形 成・県内就職促進 プロジェクト	女子大学生が身近なロールモデルとの交流などを通して、固定的な性別役割分担意識を払拭しライフプランの具体性を高 めるとともに奈良県内で就職し、活躍しつづける意識を培う。 1.女子大学生ワーク&ライブEXPO 2.キャリア形成講座 3.県内企業魅力体験DAY	5,500	女性活躍推進 課(女性セン ター)

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属名		
5 成人期 I (23～29歳)	(1)成人期の安全・安心の確保	①DV等の防止対策	19	【再掲】DV相談支援事業	【再掲】	224	子ども家庭課		
			19	【再掲】女性相談対策事業	【再掲】	-	子ども家庭相談センター		
			19	配偶者等からの暴力被害者支援協議会の開催	配偶者等からの暴力被害者の保護及び自立支援を行うため、奈良県暴力被害者支援協議会を設置し、各関係機関の連携体制の確立し、情報交換等を実施する。協議会から意見聴取のうえ、「配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」の改定を行う。	-	子ども家庭相談センター		
			19	DV被害者支援事業	DV被害者及び同伴児童に対する自立支援のため、相談用務の充実及び関係機関とのネットワークの構築を図る。	82	子ども家庭課		
			19	女性一時保護事業	DV被害者及び同伴児童を緊急に保護する一時保護所の管理運営を行う。	40,874	子ども家庭相談センター		
			19	【再掲】女性に対する暴力防止対策事業	【再掲】	280	女性活躍推進課		
			19	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	762	女性活躍推進課(女性センター)		
			19	【再掲】情報・相談事業(女性相談)	【再掲】	10,167	女性活躍推進課(女性センター)		
			19	【再掲】情報・相談事業(女性相談機関連携会・交流会)	【再掲】	114	女性活躍推進課(女性センター)		
			19	【再掲】心理専門職派遣事業	【再掲】	782	人権施策課		
			19	【再掲】犯罪被害者等の観点から被害者支援の推進	【再掲】	-	人権施策課 女性活躍推進課 警察本部		
			19	子供・女性高齢者の安全を確保するための取組	【再掲】DVその他恋愛感情のもつれに起因する暴力的被害に対し、迅速かつ的確に対応する暴力被害者支援センターの体制を確立し、被害者等の安全の確保を最優先にSTI法やDV法その他の法令の積極的な適用による加害者の検挙を行っている。また、被害者等の安全な場所への避難や身辺の警戒、110番緊急通報登録システムへの登録、ビデオカメラの設置等による被害者等の保護措置等を推進している。さらに、被害者等からの相談に適切に対応できるように被害者の意思決定支援手続、危険性判断チェック票を導入している。	-	警察本部		
			19	【再掲】重要犯罪等の徹底検挙	【再掲】	-	警察本部		
			19	【再掲】警察安全相談への迅速・確実な組織対応	【再掲】	-	警察本部		
			19	【再掲】警察活動強化のための人的・組織的基盤等の充実	【再掲】	-	警察本部		
			20	(2)結婚に向けた支援	①結婚支援活動の推進		県全体での結婚応援を促進するため、県・市町村・企業・団体等による体制を構築する。また、企業・団体等による結婚応援の取り組みを促すためのセミナー開催と個別の働きかけを実施	13,000	女性活躍推進課

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属名	
5 成人期 I (23～29歳)	(2)結婚に向けた支援	①結婚支援活動の推進 ②若者の雇用の安定	20	(新規)結婚応援推進事業	・結婚応援の取り組みを行う起業・団体に対し補助 ・新たに結婚した世帯の新生活を経済的に支援する市町村に対し補助	500	女性活躍推進課
			21	若年者雇用対策強化事業	就職活動に対する受動的な傾向により就職活動がうまくいかない若年求職者に対して関係機関が連携し、きめ細やかに効果的に就業支援をすることにより若年者の雇用の活用を推進する。 ○就業相談	1,046	雇用政策課(奈良しごとセンタ-、高田しごとセンタ-)
			21	若年者雇用対策推進事業	若者のワンストップサービス窓口である「ならジョブカフェ」において就職支援を行うことで若年者を確実に就職につなげる。 ○キャリアカウンセリング、出張セミナー等	911	雇用政策課(奈良しごとセンタ-)
			22	奈良県特定事業主行動計画の推進	○子育てと仕事の両立を支援する制度の周知啓発(子育て応援ハンドブックの周知・啓発) ○育児休業等の取得を促進(育児休業中の職員への情報提供手法の検討) ○男性職員の育児参加の促進(子育てのための男性職員が取得できる休暇制度の周知・啓発) ○業務の効率化による働きやすい職場環境の整備(時間外勤務の縮減、有給休暇の取得促進)	-	人事課、[(教)企画管理室]、[(教)教職員課]
			22	女性職員の活躍を推進する研修	女性職員が、子育てや果実などのライフステージの転換期に、仕事と生活の調和を意識しながら、前向きにキャリアをデザインし活躍していくための研修を引き続き実施 ○子育て世代ワークライフバランス実現支援研修 ○女性職員キャリア支援研修	1,200	人事課(自治研の一部 修所)
			22	【再掲】男女共同参画広報啓発事業	【再掲】	184	女性活躍推進課
			22	【再掲】男女共同参画県民協議事業	【再掲】	208	女性活躍推進課
			22	【再掲】(新)企業等連携による女性の活躍推進事業	【再掲】	4,000	女性活躍推進課
			22	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	762	女性活躍推進課(女性センター)
			22	【再掲】(新)企業等連携による女性の活躍推進事業	女性が能力を發揮し仕事と生活の調和を実現していくいきいきと働けるよう課題解決やキャリアアップにつながる講座を開催し、また働く女性の個々のニーズに対応した相談を行うことで就業継続の支援を行う。 ○働く女性の応援講座の開催 ○働く女性のための情報相談事業 ・働く女性支援相談の実施 ・働く女性応援サイトならの運営	3,446	女性活躍推進課(女性センター)
			④仕事と生活の調和の実現	①「仕事と生活の調和」が取れた生き方の推進 ②企業のワークライフ・ハラス、働き方改革の推進	23	【再掲】奈良県特定事業主行動計画の推進	【再掲】
23	管理職を対象とした研修の検討・実施	性別にとわれない人材の育成・活用を進めるため、管理職に対する研修を自治研修所で引き続き実施 ○新任課長補佐研修 ○新任課長研修 ○人権問題研修(県及び市町村の役付職員対象) ○所属長マネジメント研修			2,797	人事課(自治研の一部 修所)	
23	【再掲】女性職員の活躍を推進する研修	【再掲】			1,200	人事課(自治研の一部 修所)	

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属名	
5 成人期 I (23~29歳)	③仕事と生活の調和の実現	②企業のリーガリティ・バランス、働き方改革の推進	23	【再掲】(新)企業等連携による女性の活躍推進事業 【再掲】働き方改善推進事業	【再掲】 本県の実態に応じた働き方の改善に関する対応策を県内事業所、及び県内事業所に勤務する従業員に広く周知し働き方の改善につなげる。 ○「働き方改善専門人材」の事業所への派遣・訪問、セミナーの開催等	4,000	女性活躍推進課
			23	【再掲】職場環境整備普及啓発事業	【再掲】	1,629	雇用政策課
			23	社員・シャイン職場づくり推進事業	県内企業に「働きやすい職場づくり」の重要性を啓発すること、実際に先進的な取組を行っている企業の取組事例を紹介することにより、働きやすい職場づくりの機運醸成を図る。 ○「社員・シャイン職場づくり推進企業」の募集・登録・表彰	4,910	雇用政策課
			24	安全・安心まちづくり推進事業(B)	災害時はもちろん平常時においても自主防災活動の推進においては、女性の視点が非常に重要であり、様々な機会をとりあえて地域の防災リーダーをはじめとした住民全てにその認識を持っていただくとともに、女性が地域の防災のリーダー的役割を担うことについても積極的に推奨を行う。 ○自主防犯・防災リーダー研修 ○地域の防災を担うリーダーの養成 ○奈良県安全・安心まちづくりアドバイザー派遣 ○アトハイザーによる地域の防災の活動の支援 ○自主防災組織・自治会などが行う訓練への支援等	3,581	安全・安心まちづくり推進課
5 成人期 I (23~29歳)	③仕事と生活の調和の実現	③地域等における男女どもの参画の推進	24	地域づくり実践事業	地域資源を活用した地域づくりについて、実践的に取り組む人材を養成するとともに、地域づくり団体相互のネットワークを強化することにより、協働する社会の形成を図り、個性的で魅力的な地域づくりを目指す。 ○地域づくりに関心のある地域住民、地域づくり実践家及び市町村職員等を対象とした「まほろば地域づくり塾」を運営。メールマガジン「まほろば地域づくり情報」による地域づくりの総合的な情報発信及び地域づくり情報発信ホームページ「まほろば地域づくりネットワーク」の管理運営。	592	教育振興課
			24	【再掲】男女共同参画県民会議事業	【再掲】	208	女性活躍推進課
			24	男女共同参画広報啓発事業(男女共同参画週間啓発事業)	男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画週間啓発事業を行う。 ○男女共同参画週間啓発事業の実施	86	女性活躍推進課
			24	地域文化力向上のための女性人材育成事業	「奈良県と公益財団法人奈良婦人会との協働事業」に関する協定(平成27年度締結)に基づき、文化振興等に関する生涯学習講座等を開催し、地域の文化力の向上や交流促進を担う人材を育成する。 ○奈良の文化祭人材育成事業 ○女性の地域防災人材育成事業	9,000	女性活躍推進課
5 成人期 I (23~29歳)	③仕事と生活の調和の実現	③地域等における男女どもの参画の推進	24	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	762	女性活躍推進課(女性センター)
			24	女性団体活動支援事業	男女共同参画を推進するため地域で自主的に活動している団体・グループ等の情報交換や交流活動の場を提供し、活動を活気づけることにより、男女共同参画をより効果的に推進し、地域への裾がかり、浸透をめざす。 ○女性団体活動支援コーナーの設置 ○グループ間の情報交換、打合せの場の提供、ロッカー・印刷機・パソコン等の貸し出しなど ○グループの活動や事業の広報協力・活動援助	156	女性活躍推進課(女性センター)
5 成人期 I (23~29歳)	③仕事と生活の調和の実現	③地域等における男女どもの参画の推進	24	奈良ボランティアネットワーク運用事業	インターネットによるボランティア活動情報提供システム「奈良ボランティアネットワーク」の運用を行うことにより、ボランティア・NPO活動の積極的な情報提供を行う。	10,997	青少年・社会活動推進課

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業概要	予算額(万円)	担当所属名
5 成人期 I (23～29歳)	(3)仕事と生活の調和の実現	③地域等における男女どもの参画の推進	24	ボランティア・NPO活動支援事業	総合ボランティアセンターに印刷機器・コピー機・パソコン、プリンター、貸出用ロッカーを設置し活動支援を行う。 貸出ロッカー 48個、コピー機1台・輸送機1台・パソコン2台・プリンター2台(モノクロ・カラー各1台)を設置	1,246	青少年・社会活動推進課
			24	協働推進センター管理運営事業	郡山総合庁舎に奈良県協働推進センターを設置し、活動支援を行う。 ○貸出ロッカー40個 パソコン20台を設置 ○セミナー室(定員20名)3室を貸出 ○利用団体は事前に協働推進連絡協議会に参加が必要	165	青少年・社会活動推進課
			24	奈良県協働推進基金運営事業	県民・企業等から寄付を募り、寄付者が応援したいNPO等の支援や、寄付者がNPO等と一緒に取り組みたい地域貢献活動に活用する基金を設置・運営 ○団体支援寄付→NPO活動等団体支援助成事業 ○テーマ希望寄付→寄付者テーマ設定型協働推進事業	7,749	青少年・社会活動推進課
			24	人権パートナー養成・活用事業	様々な人権課題が顕在化する中、人権が尊重されるまちづくりに向けた取組の核となる人材の養成とその積極的な活用を図る。 ○人権パートナー養成講座の開催 ○スキルアップコース ○行政職員等人権学習コース ○人権パートナー活用事業 ○「人権パートナーバンク」の運用	1,667	人権施策課
			25	【再掲】女性職員のキャリア活躍を推進する研修	【再掲】	1,200	人事課(自治研の一部 修所)
			25	若手保育士定着促進研修事業	保育士の定着促進を図るため、若手保育士を対象に保育の魅力を再発見できるような取り組みを実施する。 ○講演の実施 ○ワークショップの実施	671	子育て支援課
			25	保育士試験合格者に対する実技研修事業	保育士試験合格者は、保育士養成施設卒業者に比べ、実習経験が不足しがちであるため、採用にあたり、施設側へ不安がある。また、保育士試験合格者にも、同様の理由により、就職にあたり、心理的な不安がある。この心理的不安を緩和し、就職初期段階において、円滑に保育士の仕事に溶け込んでいくための研修を実施する。 ○保育士試験合格者就業前研修(指導計画の作成、製作・手遊び等の実技)の実施	521	子育て支援課
			25	(新規) 保育士養成施設卒業生就職促進支援事業	卒業予定の学生に対し、特別講座の開催や保育士として活躍している養成施設卒業生との交流会等、保育所や幼保連携型認定こども園への就職を促す取り組みを行う保育士養成施設に対して支援を行う。 ○前年度と比較して卒業生の保育所や幼保連携型認定こども園への就職内定率が2%以上増加した保育士養成施設に対し補助	784	子育て支援課
			25	保育士キャリアデザイン支援事業	保育士のキャリア認定制度を創設することで、保育士のキャリアデザインを支援し、モチベーションを向上させることにより、保育士の定着を促進する。 ○保育士のキャリアの認定 ○キャリア認定制度に沿った体系的な研修の実施	2,460	子育て支援課
			25	女性のキャリアアップセミナー事業	女性の就業意欲の向上を図り、能力を高めることにより継続防止・就業継続、女性管理職の育成、管理職の交流促進につなげるため、県内事業所(市町村・企業等)の女性を対象に自己啓発セミナーを実施する。 ○女性のキャリア形成セミナー 対象:これからイベントを迎える20代～30代の女性就業者 ○女性のキャリアアップセミナー 対象:管理職を目指す30代～40代の女性就業者 ○女性のフューチャーアップセミナー 対象:前年度のキャリアアップセミナー受講者 ○女性のリーダー交流セミナー 対象:女性管理職	1,500	女性活躍推進課
5 成人期 I (23～29歳)	(4)若手職員の人材育成の推進	①若手女性職員のキャリア形成に向けた支援	25	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	762	女性活躍推進課(女性センター)
			25	【再掲】女性職員のキャリア活躍を推進する研修	【再掲】	1,200	人事課(自治研の一部 修所)

ライプ スレージ	課題解決のための 施策テーマ	基本施策	基本 施策 NO.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	担 当 所 属 名	
6 成人期Ⅱ (30～44歳)	(1)妊婦・出産期の健康支 援	①母性保護と母子保健対策 等の充実	27	たはこ対策の推進	【再掲】		健康づくり推進 課	
			27	周産期医療体制の 充実	○周産期医療情報システムを運用することにより、NICU(新生児集中管理室)等設置病院の 診療応急情報を一元的に把握し、産婦人科病院等の照会に応じる。 ○母性、胎児及び新生児の一貫した管理を行う周産期母子医療センターの運営に 係る経費に対して補助を実施し、その運営を支援。 ○周産期医療関係者に対する研修等を実施し、周産期医療体制の充実を図る。 ○母体輸送コーディネーターによるハイリスク妊婦の搬送調整を実施。 ○奈良県総合医療センターにて新生児輸送用ドクターカーを運用。 産婦人科に対応できる病院や、診療所の協力を得て産婦人科の一次救急医療体制の確保を図る。	2,875 57,870	地域医療連携 課	
			27	産婦人科一次救急 医療体制の整備			84,224	地域医療連携 課
			27	不妊専門相談セン ター事業	県民が不妊に關しての心の悩みや医学的・専門的な相談、情報提供を医師または助産師から受けることができる体制を整 備する。 ○不妊専門相談センターを開設(毎金曜日) ○センター事業の適正かつ効果的な推進を図るため、不妊専門相談検討会議を開催し、 不妊相談の実施方法や内容、実績、課題等について検討	1,008	保健予防課	
			27	不妊に悩む方への 特定治療支援事業	不妊治療のうち、特定不妊治療については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、治療にかかった 費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。 ○保険適用外の特定不妊治療(体外受精、顕微授精) ○新指に助成を申請する方 ・単価 1回あたり、上限額15万円(初回治療は30万円)又は7万5千円(夫婦の合計所得730万円未満) ・回数(治療開始時の年齢) 40歳未満: 43歳になるまでに通算6回まで(年間制限なし) 40歳以上43歳未満: 43歳になるまでに通算3回まで(年間制限なし) 43歳以上: 助成なし	206,775	保健予防課	
6 成人期Ⅱ (30～44歳)	(2)成人期の人権の尊重 防止対策	①マタニティ・ハラスメントの 防止対策	27	(新規) 男性不妊治 療助成事業一上記 事業に統合	保険適用外で高額な医療費がかかる男性不妊治療に要する費用助成を新たにを行い、経済的な負担を軽減をはかるとも に、女性だけでなく男性も不妊治療に参画しやすい環境を整える。 ○特定不妊治療に至る過程の一環として行われる保険適用外の治療 (精巣内精子生検採取法又は精巣上体内精子吸引採取法)等の医療費の助成 ○特定不妊治療助成への上乗せ、助成上限額15万円を直接補助 (夫婦の合計所得730万円未満)	-	保健予防課	
			27	子育て世代包括支 援センター支援事 業	市町村が妊婦から出産までの切れ目ない包括的な支援体制(ワンストップ相談窓口)の整備を支援する。 ○県と市町村、及び市町村間において情報交換し連携するため連絡調整会議を実施する ○産後ケア事業体制整備を図るため、産科医療機関・助産所に「産科医療機関における産前・産後支援等実施状況 調査」を実施する。 ○保健師等の専門職が必要な専門知識を身につけるために母子保健コーディネーター研修会を実施する。 ○ワンストップ窓口整備のため、モリ市町村における体制整備や事業展開のプロセスなどについて、未実施市町村へ 波及を図る。 【再掲】	1,034	保健予防課	
			28	【再掲】職場環境整 備普及啓発事業	【再掲】【拡充】		1,629	雇用政策課
			28	【再掲】社員・シヤイ ン職場づくり推進事 業	【再掲】		4,910	雇用政策課
6 成人期Ⅱ (30～44歳)	(3)出産・子育てへの支援	①子育てにおける肉声的性 別役割分担意識の私試	29	【再掲】管理職を対 象とした研修の検 討・実施	【再掲】	2,797 の一部	人事課(自治研 修所)	

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属
			29	【再掲】女性職員の活躍を推進する研修 【再掲】子育て情報提供事業	【再掲】 安心して子育てができるように「子育てでネットなら」のメール配信機能を有効に活用し、子育て関係の情報提供を充実。	1,200 の一部 1,478	人専課(自治研 の 女性活躍推進 課)
			29	【新規】父親の育児参画推進事業 (新規)父親の育児参画を促進 ・職場や市町村で男性の育児参画と仕事の両立についての情報提供等を行う推進員の養成 ・男性の育児参画につきかけとなる子どもとふれあう機会の提供 ・男性の育児参画に向けた意識啓発セミナーの開催	2,800	女性活躍推進課	
			29	【再掲】男女共同参画広報啓発事業	【再掲】	184	女性活躍推進課
			29	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	762	女性活躍推進課(女性セクター)
			30	②子育て家庭への多様な支援 教育改善推進特別経費補助金	預かり保育推進による子育て支援を推進する私立学校に対して財政支援を行い、時代の要請に応える多様なニーズに沿った教育の推進を図る。 ○幼稚園の教育時間終了後も園児が幼稚園内で過ごす「預かり保育」を1日2時間以上実施する幼稚園を設置する学校法人を対象とし、要件を満たしている場合に補助金を支給。	30,750	教育振興課
			30	安心子育て支援対策事業	待機児童の解消 ○保育所及び認定こども園整備の実施	667,000	子育て支援課
			30	一時預かり事業	保育所等において児童を一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境を整備 ○一時預かりを実施する保育所等に補助	101,600	子育て支援課
			30	放課後児童健全育成事業	放課後児童の健全な育成を図ることにより、保護者が安心して仕事と子育ての両立ができるよう支援 ○放課後児童クラブの運営費に対して補助	716,239	子育て支援課
			30	地域子育て支援拠点事業	地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助。	147,422	女性活躍推進課
			30	ファミリー・サポート・センター事業	児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助	9,046	女性活躍推進課
			30	なら結婚・子育て応援団事業	社会全体で支援するため、地域のNPO、団体、店舗等の結婚・子育て応援団事業	251	女性活躍推進課
			6 成人期Ⅱ (30～44歳)	(3)出産・子育てへの支援		30	【再掲】若手保育士定着促進研修事業
30	【再掲】保育士試験合格者に対する実技研修事業	【再掲】				521	子育て支援課
30	【再掲】保育士養成施設卒業生就職促進支援事業	【再掲】				784	子育て支援課
30	利用者支援事業	子ども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施する市町村に対し補助。				36,477	女性活躍推進課

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属名
			30	延長保育事業	通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育を実施することで、就労形態の多様化に対応する。 ○延長保育事業を実施する市町村に対し補助を行う。	74,780	子育て支援課
			30	病児・病後児保育事業	病児・保育所等において病気の児童を一時的に保育する等により、安心して子育てができる環境の整備を行う。 ○病児・病後児保育事業を実施する市町村に対し補助を行う。	62,836	子育て支援課
			30	放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブの施設整備を促進し、放課後児童の健全育成を図る。 ○放課後児童クラブの施設整備を行う。又は施設整備に対し補助を行う。市町村に対し補助を行う。	53,834	子育て支援課
			30	放課後児童支援員研修	放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の認定研修を行い、放課後児童健全育成の質の向上を図る。 ○放課後児童クラブに必要となった放課後児童支援員の資格取得するための研修を実施する。	2,417	子育て支援課
			30	子育て支援員研修事業	育児経験や職業経験など多様な経験を有し、地域において子育て支援の仕事に関心を持つ者を対象に、子育て支援分野に関して必要となる知識や技能を習得させ、子育て支援の担い手となる子育て支援員の質の確保を図る。 ○子育て支援員研修を実施	3,076	子育て支援課
			30	保育士人材バンク運営事業	潜在保育士の再就職を促進することで、保育士の確保を容易にし、待機児童の解消を図る。 ○保育士人材バンクにおいて下記取組等を行う。 ・保育士の仕事の紹介・あっせん ・就職支援・就業支援研修の実施 ・就職フェアの実施	16,883	子育て支援課
			30	【再掲】 保育士キャリアアップ支援事業	【再掲】	2,460	子育て支援課
			30	病院内保育所運営 費補助事業	病院職員のための保育施設の運営を支援し、医療従事者の離職防止・再就業の促進を図る。 ○病院内保育施設運営費に対する補助	105,006	医師・看護師確保対策室
			30	(新規)家庭教育支援 ネットワーク構築支援 事業	社会全体での家庭教育支援の必要性の高まりを契機に、地域住民を中心に組織し、子育てや家庭教育に悩む地域の保護者への支援活動を行う家庭教育支援チームを核とした取組を展開するための支援を行う。	1,000	(教)教育研究所
		③希望の子ども数が増える環境整備	31	【再掲】子育て情報発信事業	【再掲】	1,478	女性活躍推進課
			31	「なら子育て応援団」リレーコラム」作成事業	安心して子育てができるように「子育てネットワーク」の子育て応援のメッセージ等を発信するコーナーで、地域のさまざまな子育て支援関係者に協力依頼し、子育て支援に関するコラムを定期的に掲載、配信	-	女性活躍推進課
			31	(新規)安心子育て推進事業	・結婚・妊娠・出産・子育てに関するファイナンスやセミナーの開催 ・地域の多様な人材を活用した子育て支援者の検討 ・子育ての不安感、負担感が大きい0歳児を持つ母親・父親を対象とした「0歳児向けひろば」の普及 ・奈良県子ども・子育て応援県民会議の運営 ・県内の保育士養成課程を有する大学と県が連携し、地域の子育て支援のための取り組みを実施 ・結婚応援の取り組みや、結婚・妊娠・出産、育児期を中心とする子育てに関する社会づくり、気運醸成に取り組みむ市町村に対し補助	6,484	女性活躍推進課
			31	子育て女性就職支援事業	就職を希望する女性へ、就職相談から職業紹介までの一體的な支援を「子育て女性就職相談窓口」で実施する。 ○キャリアコンサルタントによる就職相談 ○子育て女性のニーズに合わせた求人情報や仕事と家庭の両立のための情報の提供等	9,009	女性活躍推進課
			31	【再掲】(新規)家庭教育支援事業	【再掲】	1,000	(教)教育研究所
6 成人期Ⅱ (30～44歳)	③)出産・子育てへの支援	③希望の子ども数が増える環境整備	31	家庭教育啓発事業	保護者や教職員その他の家庭教育関係者が抱える家庭教育に関する課題の解決に向けての支援を行うため、家庭教育の各分野において議員と経験豊富な人材を登録し、ホームページ等で人材の情報提供を行う。	137	(教)教育研究所

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属名
			31	家庭教育サポート事業	小学1年生のすべての保護者に「家庭教育啓発リーフレット」14,000部を配布、家庭の子育てが目指す方向性を提案するとともに、課題解決のための手がかりを例示して、各家庭でできる子どもへの接し方を具体的に紹介。	225	(教)教育研究所
	(4)経済的に困難な家庭への支援	①経済的に困難な家庭の女性への支援	32	養育費取付補助給付事業	生活保護世帯等に対し、保育所・認定こども園等における実費徴収額の一部を補助することで、子どもの健やかな成長を支援する。 ○実費徴収にかかるとなる補助給付を行う市町村に対し補助を行う。	437	子育て支援課
			32	ひとり親家庭等日常生活支援事業	母子家庭の母等の自立促進のための通学や疾病、出張、学校等公的行事のため、一時的に家事援助や子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣	1,719	こども家庭課
			32	母子家庭の母等の就業支援事業	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談、講習会、自立支援プログラム策定等を行い、母子家庭の母等の就業・自立支援を行う。	24,434	こども家庭課
			32	高等職業訓練促進給付金等事業	母子家庭の母等が、看護師等就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関での受講(2年以上)に際し、高等職業訓練促進給付金を支給し、修了後に修了支援給付金を支給する。	27,631	こども家庭課
			32	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	高等職業訓練促進給付金を支給されているひとり親に対し、入学準備金、就職準備金、就職手当、資格取得、自立促進を図る。一定期間就業した場合、返還を免除。(奈良県社会福祉協議会実施)	-	こども家庭課
			32	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の親又はその子どもが高卒認定試験合格のための講座(通信講座含む)をうけ、修了した時に受講修了時給付金を、合格した時に合格時給付金を支給する。	300	こども家庭課
			32	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	ひとり親家庭の母等に対して各種資金を貸付し、経済的自立の助成と生活意欲の向上を図る。	138,500	こども家庭課
			32	ひとり親家庭等福祉対策事業	母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立に必要な助言・指導を行う母子・父子自立支援員を設置し、その福祉の増進に努める。 母子・父子自立支援員 5人	21,213	こども家庭課
			32	ひとり親家庭の子育て支援事業	母子家庭等就業・自立支援センターにおけるひとり親家庭の子育て支援を充実する。 母子家庭等就業・自立支援センターでのワンストップ機能を強化し、就労相談はもとより、子どもへの接し方や法律・養育支援等幅広い支援を実施するとともに、アウトリーチで、より行き届いた支援を実施する。 ○ひとり親向けの子育てセミナーの実施 ○講習等開催時の無料託児サービスの実施 ○養育費や面会交流等について専門相談員による相談 ○弁護士による法律相談	1,493	こども家庭課
			32	【再掲】しごとセンター運営事業	【再掲】	43,839	雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)
			33	【再掲】管理職を対象とした研修の検討・実施	【再掲】	2,797	人事課(自治研の一部 修所)
		①就業継続における固定的性別役割分担意識の払拭	33	【再掲】女性職員の活躍を推進する研修	【再掲】	1,200	人事課(自治研の一部 修所)
6 成人期II (30~44歳)	(5)就業継続への支援	①就業継続における固定的性別役割分担意識の払拭	33	【再掲】男女共同参画広報啓発事業	【再掲】	184	女性活躍推進課

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策 No.	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属名
		33	【再掲】男女共同参画国民会議事業	【再掲】	208	女性活躍推進課
		33	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	762	女性活躍推進課(女性センター)
	②企業の職場風土の改革への働きかけ	34	【再掲】(新)企業等連携による女性の活躍推進事業	【再掲】	4,000	女性活躍推進課
		34	医療勤務環境改善支援センター事業	医療機関における勤務環境改善のための取組を支援し、医療従事者の離職防止・定着促進を図る。 ○アドバイザーの配置 ○医療勤務環境改善研修の実施	2,799	医師・看護師確保対策室
		34	勤労者生活支援資金融資事業	臨時または緊急な事由により資金需要をきたした労働者や、育児・介護休業中の労働者に対して融資を行うことで、生活の安定と、育児・介護休業制度のより一層の利用促進を図る。 ○育児・介護休業生活資金融資 ○生活支援資金融資	17	雇用政策課
		34	育児休業取得促進事業	育児休業のさらなる取得を推進し、県内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実現と少子化対策の推進を図る。 ○1歳未満の子(一定の場合)は1歳2ヶ月(※)、さらに一定の場合は1歳6ヶ月又は2歳(429.10.1～)(※※))を養育するための育児休業を取得した従業員に対し、育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業所に補助を行う。 ※同一の子について配偶者が休業する場合 ※※子が1歳又は1歳2ヶ月を超えても保育所に入所できない場合等	22,300	雇用政策課
		34	【再掲】職場環境整備備蓄及啓発事業	【再掲】	1,629	雇用政策課
		34	【再掲】社員・シャイン職場づくり推進事業【拡充】	【再掲】【拡充】	4,910	雇用政策課
		34	【再掲】しごとセンター運営事業	【再掲】	43,839	雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)
	③就業継続できる多様で柔軟な働き方の推進	35	女性の就業継続に有効な情報提供の充実	○「職員の子育て応援ハンドブック」を改訂するとともに、ホームページへの掲載等全職員が閲覧できるようにすることにより仕事と家庭の両立を支援する。 ○フレックワークの試行実施 ○フレックスタイトタイム制度の実施	-	人課課(総企画管理室)
		35	【再掲】女性のキャリアアップセミナー事業	【再掲】	1,500	女性活躍推進課
		35	【再掲】子育て女性就職支援事業	【再掲】	9,009	女性活躍推進課
6 成人期Ⅱ(30～44歳)	⑤就業継続への支援	35	働く女性の支援・対策事業	【再掲】	3,446	女性活躍推進課(女性センター)

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本番号 No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	担当 所属名
			35	【再掲】新規働き方改善推進事業	【再掲】	4,300	雇用政策課
			35	【再掲】職場環境整備普及啓発事業	【再掲】	1,629	雇用政策課
			35	【再掲】社員・シヤイン職場づくり推進事業	【再掲】	4,910	雇用政策課
	(6)再就職への支援	①女性のスキルアップ支援	36	【再掲】子育て支援員研修事業	【再掲】	3,076	子育て支援課
			36	女性のチャレンジャー支援事業	女性が自立・社会参加するための知識やスキルを身につける講座や、ロールモデルから活動事例を学び、自らのチャレンジャーを具体化できる場として、チャレンジャー応援講座を開催し、意欲と能力ある女性の様々な分野への挑戦を支援していく。 ○女性の活躍支援講座 ○チャレンジャー応援講座	292	女性活躍推進課(女性センター)
			36	【再掲】働く女性の支援・対策事業	【再掲】	3,446	女性活躍推進課(女性センター)
			36	女性のための再就職支援事業	長期の就業中断により、就職活動に必要な知識の不足や仕事と家庭を両立させる生活への不安等から再就職を躊躇している女性の意欲を高め、就職活動につながるための講座を開催する。 ○女性のための再就職支援講座の開催	123	女性活躍推進課(女性センター)
			36	看護職員復帰応援事業	潜在看護職員に対し、最新の看護業務に関する研修を実施し、再就業の促進を図る。 ○復職支援研修の実施	1,100	医師・看護師確保対策室
			36	民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業	多様な科目設定訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設等を活用した委託訓練を実施し、職業能力の向上を図り、求職者の再就職を支援する。 ○訓練科目：介護福祉士養成科、介護職員実務者研修、介護職員初任者研修、医療事務科、事務系訓練科、農業科、美容系訓練科等	376,596	雇用政策課
			36	技能向上対策事業	適正な技能検定の実施による効果的な技能の検定を通じて、技能士の安定的な供給に繋げる。	32,809	雇用政策課
			36	職業訓練実施事業	奈良県立高等技術専門学校において、職業能力開発促進法等に基づき、職業訓練指導員等による職業訓練を実施する。 ○訓練科目：ITシステム科、家庭工芸科、建築科、服飾ビジネス科、住宅設備科、ビルメンテナンス科、オフィスビジネス科、造園技術科	21,549	雇用政策課(高専技術専門学校)
		②再就職に向けたマッチング等の推進	37	【再掲】保育士人材バンク運営事業	【再掲】	16,883	子育て支援課
			37	【再掲】子育て女性就職支援事業	【再掲】	9,009	女性活躍推進課
			37	「チャレンジャーサイトなら」の運営	女性センターホームページ「チャレンジャーサイトなら」を通じて、チャレンジャーに役立つ情報やロールモデルの情報を広く提供する。 ○「チャレンジャーサイトなら」の運営	41	女性活躍推進課(女性センター)
6 成人期Ⅱ (30～44歳)	(6)再就職への支援	②再就職に向けたマッチング等の推進	37	【再掲】ごごセンター運営事業	【再掲】	43,839	雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策No.	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属名
			37	訓練生就職支援対策事業	ハローワーク等関係機関と連携を深めながら、専門学校独自による求人企業の開拓をより積極的に行うことにより、継続して就職率の向上を図る。 ○企業訪問による求人開拓の実施	271	雇用政策課(高等技術専門学校)
			38	【再掲】(新)企業等連携による女性の活躍推進事業	【再掲】	4,000	女性活躍推進課
		③女性職員の待遇改善の推進	38	【再掲】職場環境整備普及啓発事業	【再掲】	1,629	雇用政策課
			38	【再掲】人材差別による就職困難者に対する雇用促進対策	【再掲】	-	雇用政策課
		①中堅女性職員のキャリアアップに向けた支援	39	【再掲】女性職員の活躍を推進する研修	【再掲】	1,200	人事課(自治研の一部 修所)
			39	【再掲】保育士キャリアアップ支援事業	【再掲】	2,460	子育て支援課
			39	【再掲】女性のキャリアアップセミナー事業	【再掲】	1,500	女性活躍推進課
			39	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	762	女性活躍推進課(女性センター)
		②中堅女性職員のキャリアアップに向けた環境整備	40	【再掲】管理職を対象とした研修の検討・実施	【再掲】	2,797	人事課(自治研の一部 修所)
		⑧起業への支援	41	女性の起業支援事業	起業をめざす女性を支援する ○女性起業家を養成するセミナーの開催 ○個別相談の実施	818	女性活躍推進課
			41	(新規)女性起業家販売促進支援事業	販売促進手法を学ぶセミナーや商品・価格設定の市場性の検証の機会を提供するチャレンジショップを開催し、女性起業家の販売促進を支援	3,000	女性活躍推進課
			41	女性・若者・シニア・LIL(ターン・創業支援資金(創業支援)若手後継者等育成事業	認定支援機関の支援を受けながら創業を目指す女性等について、県制度融資に係る利子および保証料の全額を県が負担する。 商工会等の青年部・女性部が取り組む、地域振興事業等の活動推進に要する経費を補助する。	4,957 (鶴岡市 2019年度) 9,852	地域産業課
			41	創業支援室(ビジネスインキュベーター)の運営	創業期や急成長が困難なスタートアップ期の起業家に対し、安価な賃貸スペースを提供することで、その成長を促進することを目的とする	3,977	産業振興総合センター
			41	創業相談窓口設置	起業、創業に関する相談を受け、そのニーズごとに奈良県創業支援ネットワーク支援機関に繋ぐ	-	産業振興総合センター

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属名	
6 成人期Ⅱ (30～44歳)	(8) 起業への支援	① 女性起業家の活躍支援 ② 起業のためのスキルアップ支援	41	奈良起業家創出促進事業(ヒジコン奈良)	起業機運の醸成を図り、潜在的な起業家を発掘するため、広く全国から事業計画を募集し、数次の審査を経て高い評価を受けた事業計画について、表彰、賞金の授与等を行う。 ・日程 事業計画募集 7月～10月(一部11月) 事業計画審査及びブラッシュアップ 11～1月 決勝大会でのプレゼン発表による審査 2月	5,380	産業振興総合センター
			41	女性起業家活動推進事業	農村における男女共同参画社会の構築のため家族経営協定を推進する。また、6次産業化を旨とする女性の起業活動を支援する。 ○家族経営協定推進 ○起業研修会の開催	387	担い手・農地マネジメント課
			41	女性起業家の活躍促進事業	新たに農業参入をする女性を支援するとともに、農業経営の主力として活躍を目指す女性起業家のネットワーク構築を図る。 ○新たに農業参入を希望する女性を募集しセミナーを開催 ○女性起業家のネットワーク構築のための研修会・意見交換会を開催 ○新たなビジネスモデルの支援及び人材育成	3,900	担い手・農地マネジメント課
			42	【再掲】女性の起業支援事業	【再掲】	818	女性活躍推進課
			42	【再掲】(新)女性起業家販売促進支援事業	【再掲】	3,000	女性活躍推進課
			42	【再掲】奈良起業家創出促進事業(ヒジコン奈良)	【再掲】	5,380	産業振興総合センター
			42	【再掲】女性起業家の活躍促進事業	【再掲】	3,900	担い手・農地マネジメント課
			43	【再掲】女性起業家活動推進事業	【再掲】	387	担い手・農地マネジメント課
			43	【再掲】女性起業家の活躍促進事業	【再掲】	3,900	担い手・農地マネジメント課
			43	森林整備等普及活動支援事業	森林の多面的機能を持来にわたって発揮するため、森林整備及び間伐材等木材利用の普及活動を支援する。 ○スギの透かし彫り製作 ○シオ子の栽培管理 ○きのこの栽培技術研修会	267	林業振興課
7 成人期Ⅲ (45～64歳)	(1) 疾病の予防・早期発見等健康支援	① 更年期障害等女性の健康への支援	44	女性専門の保健医療の充実	公立大学法人奈良県立医科大学(県立医科大学附属病院):女性専用外来の設置(H17.4～、有料) ※法人化H19.4～ 女性特有の症状や心身に関わる様々なことにお悩みの方に、女性の産婦人科医師が診察を行い、気軽に安心して受診できる外来 【診療内容】10代から80代の幅広い年齢層の女性 【診療内容】男性と女性の身体的な構造やしくみの違いだけでなく、日々の生活のしかたや、家族・社会の中における役割などを考慮した診療 ・月経不順、月経不順など月経に伴う様々な体調不調 ・頭痛、めまい、肩こり、疲れ ・尿漏れ、排尿障害 ・気分が落ち込みやすい、いらいら、不安 ・急に熱くなったたり動悸がしたりする 【診療日時】毎週水曜日の午後2時から4時30分まで	-	病院マネジメント課(奈良県立医科大学付属病院)
			44	【再掲】生涯を通じた女性の健康支援事業	【再掲】	-	保健予防課

ライフステージ	課題解決のための 施策テーマ	基本施策	基本 施策 NO.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	担当 所属名		
7 成人期Ⅲ (45～64歳)	(1)疾病の予防・早期発見 等健康支援 (2)介護への支援 (3)介護者の就業継続・再 就職への支援	②がん検診受診率の向上支 援 ①介護における固着的性別 役割分担意識の払拭 ②介護家庭への多様な支援	45	がん予防に関する 普及啓発事業	5つのがん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮頸)の普及啓発を実施し、がん検診受診率向上を目指す。また、検診内容が変更さ れる胃がん検診・乳がん検診については、検診内容の周知も同時に実施する。 ○「がん検診を受けよう！」奈良県民会議やキャンベーン等で検診啓発資料を配布し普及啓発。	370	健康づくり推進 課		
			45	(新設)がん検診の 受診勧奨・再勧奨 に対する支援事業 等	すべての市町村で個別受診勧奨・未受診者再勧奨に取り組み、財政的・人的支援を実施する。 ○がん検診受診対象者への個別受診勧奨・未受診者再勧奨にかかる経費を助成 ○がん予防講演会、がん予防推進員養成講座等の開催にかかる経費を助成 等	20,880	健康づくり推進 課		
			46	【再掲】男女共同参 画国民会議事業	【再掲】	【再掲】	208	女性活躍推進 課	
			46	【再掲】男女共同参 画広報啓発事業	【再掲】	【再掲】	184	女性活躍推進 課	
			46	【再掲】男女共同参 画推進のための人 材養成事業	【再掲】	【再掲】	762	女性活躍推進 課(女性セ ンター)	
			47	地域密着型サービ ス普及促進事業	②介護家庭への多様な支援	地域密着型サービ スの普及促進とその提供事業者が健全かつ適正に運営するために、保険者(市町村)職員に対するセミ ナーを開催	500	長寿社会課	
			47	介護サービス情報 の公表	②介護家庭への多様な支援	介護サービス事業者が、利用者に対して介護サービスの選択に資する情報を自ら提供することを義務つけた「情報の公 表制度」の円滑な実施を図る。	13,445	長寿社会課	
			47	認定調査員等への 研修の実施	②介護家庭への多様な支援	認定調査員等への 研修の実施 の向上を図る。 ○認定調査員研修 ○介護認定審査会運営適正化研修 ○審査会委員研修 ○主治医研修	1,630	地域包括ケア 推進室	
			48	【再掲】子育て女性 就職支援事業	③介護と仕事を両立できる働 きやすい職場の環境整備	【再掲】	【再掲】	9,009	女性活躍推進 課
			48	【再掲】女性のキャ リアアップセミナー 事業	③介護と仕事を両立できる働 きやすい職場の環境整備	【再掲】	【再掲】	1,500	女性活躍推進 課
			48	【再掲】(新)企業等 連携による女性の 活躍推進事業	③介護と仕事を両立できる働 きやすい職場の環境整備	【再掲】	【再掲】	4,000	女性活躍推進 課
			48	【再掲】働く女性の 支援・対策事業	③介護と仕事を両立できる働 きやすい職場の環境整備	【再掲】	【再掲】	3,446	女性活躍推進 課(女性セ ンター)
			48	【再掲】医療勤務環 境改善支援セン ター事業	③介護と仕事を両立できる働 きやすい職場の環境整備	【再掲】	【再掲】	2,759	医師・看護師確 保対策室
			48	【再掲】(新設)働き 方改善推進事業	③介護と仕事を両立できる働 きやすい職場の環境整備	【再掲】	【再掲】	4,300	雇用政策課
48	【再掲】職場環境整 備普及啓発事業	③介護と仕事を両立できる働 きやすい職場の環境整備	【再掲】	【再掲】	1,629	雇用政策課			

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本型策 NO.	事業名	事業概要	予算額 (万円)	担当部署名
7 成人期Ⅲ (45～64歳)	(3)介護者の就業継続・再就職への支援	①介護と仕事を両立できる働きやすい職場の環境整備 ②介護離職後の再就職の支援	48	【再掲】社員・シャイン職場づくり推進事業	【再掲】	4,910	雇用政策課
			48	【再掲】勤労者生活支援資金融資事業	【再掲】	17	雇用政策課
			48	【再掲】社員・シャイン職場づくり推進事業【拡充】	【再掲】【拡充】	4,910	雇用政策課
			48	【再掲】しごとセンター運営事業	【再掲】	43,839	雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)
			49	【再掲】子育て支援員研修事業	【再掲】	3,076	子育て支援課
			49	【再掲】保育士人材バンク運営事業	【再掲】	16,883	子育て支援課
			49	【再掲】子育て女性就職支援事業	【再掲】	9,009	女性活躍推進課
			49	【再掲】女性のチャレンジ応援事業	【再掲】	292	女性活躍推進課(女性センター)
			49	【再掲】働く女性の支援・対策事業	【再掲】	3,446	女性活躍推進課(女性センター)
			49	【再掲】女性のための再就職支援事業	【再掲】	123	女性活躍推進課(女性センター)
			49	【再掲】「チャレンジサイトなら」の運営	【再掲】	41	女性活躍推進課の一部(女性センター)
			49	【再掲】看護職員履職応援事業	【再掲】	1,100	医師・看護師履職対策室
			49	【再掲】民間教育訓練施設等活用並職業訓練事業	【再掲】	376,596	雇用政策課
			49	【再掲】技能向上対策事業	【再掲】	32,808	雇用政策課
			49	【再掲】しごとセンター運営事業	【再掲】	43,839	雇用政策課(奈良しごとセンター、高田しごとセンター)
			49	【再掲】訓練生就職支援対策事業	【再掲】	271	雇用政策課(高等技術専門学校)
			49	【再掲】職業訓練実施事業	【再掲】	21,549	雇用政策課(高等技術専門学校)
	(4)女性の参画・登用の推進	①女性の参画・登用にに向けた意識改革	50	【再掲】女性職員の人材育成・領域拡大の推進	【再掲】	-	人事課、(教)企画管理室

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	実施年度(H2)	事業名	事業概要	予算額(万円)	担当所属名
7 成人期Ⅲ (45～64歳)	(4)女性の参画・登用の推進	①女性の参画・登用にに向けた意識改革	50	【再掲】管理職を対象とした研修の検討・実施	【再掲】	2,797 の一部	人事課(自治研)
			50	【再掲】女性職員の活躍を推進する研修	【再掲】	1,200 の一部	人事課(自治研)
			50	【再掲】女性のキャリアアップセミナー事業	【再掲】	1,500	女性活躍推進課
			50	【再掲】男女共同参画国民会議事業	【再掲】	208	女性活躍推進課
			50	【再掲】庁内推進体制の整備	【再掲】	-	女性活躍推進課
			50	市町村男女共同参画・女性行政推進事業	市町村における男女共同参画・女性行政の推進に向けた情報提供と課題についての意見交換を行う。 ○市町村男女共同参画・女性行政担当課長会議の開催	-	女性活躍推進課
			50	【再掲】(新)企業等連携による女性の活躍推進事業	【再掲】	4,000	女性活躍推進課
			50	【再掲】情報・相談事業(情報提供)	【再掲】	41	女性活躍推進課(女性センター)
			50	【再掲】働く女性の支援・対策事業	【再掲】	3,446	女性活躍推進課(女性センター)
			50	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	782	女性活躍推進課(女性センター)
			50	(新規)女性の活躍促進情報発信事業	本計画(第3次奈良県男女共同参画計画)を周知し、女性の活躍に関する情報の発信、地域の現状と課題や先進的な取り組みの共有など、女性の活躍促進に向けた意識啓発を行う。 ○女性の活躍促進フォーラムの開催 ○女性の活躍促進ジャーナルの発行	1,100	女性活躍推進課(女性センター)
			50	【再掲】職場環境整備普及及啓発事業	【再掲】	1,629	雇用政策課
			50	【再掲】社員・シヤイン職場づくり推進事業	【再掲】	4,910	雇用政策課
			50	奈良県公契約条例適正運用事業	公契約条例の円滑かつ適正な運用を図るとともに、その運用状況の検証等のための事業を実施する。 奈良県公契約条例において、契約の相手方の選定にあたって男女共同参画等を推進する「奈良県社員・シヤイン職場づくり推進企業」の登録の有無を評価項目の1つとする	835	会計局総務課
51	②女性の活躍の「見える化」の推進	【再掲】情報・相談事業(情報提供)	【再掲】	41	女性活躍推進課(女性センター)		
51		【再掲】社員・シヤイン職場づくり推進事業	【再掲】	4,910	雇用政策課		

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属名	
7 成人期Ⅲ (45～64歳)	(4)女性の参画・登用の推進	③女性管理職・ロールモデルとなる人材の登用の推進	52	管理的地位への女性登用の推進	○管理的地位への女性の登用を進める ○人事部及び教育委員会事務局における課長補佐以上の職の女性職員 ○従来の管理職としての資質を育成することを視野に入れ、係長級への女性の登用を進める。 ○人事部、教育委員会事務局における女性係長職の人教	-	人事課、(教)企画管理室	
			52	女性人材バンク事業	女性人材情報を収集し提供する。ことにより政策決定・意思決定の場への女性の登用、あらゆる社会活動への女性の参画を促進する。 ○女性人材情報の収集、庁内・市町村への提供	80	女性活躍推進課	
			52	【再掲】(新)企業等連携による女性の活躍推進事業	【再掲】		4,000	女性活躍推進課
			52	【再掲】「チャレンジサイトなら」の運営	【再掲】		41	女性活躍推進課(女性センター)
7 成人期Ⅲ (45～64歳)	(4)女性の参画・登用の推進	④政策形成・意思形成の場への女性の参画の推進	52	管理職選考試験	○校長・教頭職への女性教員の登用を推進するため、管理職選考への積極的な受験を働きかける。 ○管理職選考受験資格の条件緩和を行う	-	(教)教職員課	
			53	県審議会等委員への女性の登用推進	「審議会等委員選任通知」に基づき、各審議会等の女性委員登用率の維持・向上に努める。	-	行政経営課 女性活躍推進課	
			53	市町村審議会等委員への女性の登用促進支援	情報提供等の支援により、市町村の審議会等における女性委員の登用を促進する。 ○市町村への情報提供等の実施	-	女性活躍推進課	
8 高齢期 (65歳～)	(1)高齢期の健康支援	①健康寿命を延ばすための取り組みの推進	54					
			55	高齢者虐待防止支援事業	高齢者虐待を防止するため、市町村及び地域包括支援センター等の職員を対象とする研修並びに介護施設等の職員を対象とする研修を実施し、資質の向上を図る。 ○高齢者虐待防止研修 ○高齢者虐待対応現任者標準研修	732	地域包括ケア推進室	
8 高齢期 (65歳～)	(2)高齢期の安全・安心の確保	①高齢者が安心して暮らせる環境の整備	55	認知症の人と家族にやさしい地域づくり推進事業	医療、介護、生活支援、行政、企業からなるネットワークを活用し、認知症の人と介護家族への支援を行うとともに、地域住民や関係者への正しい知識の普及啓蒙を図る。 ○認知症サポーター・キヤラハン推進事業 ○認知症地域普及・啓発推進事業 ○認知症対応ネットワーク会議 ○認知症家族介護支援事業	2,000	地域包括ケア推進室	
			56	【再掲】地域密着型サービス入言及促進事業	【再掲】		500	長寿社会課

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本施策NO.	事業名	事業概要	予算額(千円)	担当所属名
8 高齢期(65歳～)	(3)高齢期の介護への支援	①老老介護家庭への多様な支援	56	【再掲】介護サービス情報の公表	【再掲】	13,445	長寿社会課
			56	【再掲】認定調査員等への研修の実施	【再掲】	1,630	地域包括ケア推進室
	(4)高齢期の献労への支援	①高齢期における固定的性別役割分担意識の払拭	57	【再掲】男女共同参画広報啓発事業	【再掲】	184	女性活躍推進課
			57	【再掲】男女共同参画県民会議事業	【再掲】	208	女性活躍推進課
	(5)地域等における女性の参画・参用への推進	①地域等における女性の参画・参用に対する固定的性別役割分担意識の払拭	57	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	762	女性活躍推進課(女性セクター)
			58	【新規】高齢者インターンシップ・就業促進事業	H28年度限り	0	雇用政策課
	(5)地域等における女性の参画・参用への推進	②地域等における女性の参画・参用に対する固定的性別役割分担意識の払拭	59	【再掲】地域づくり実証事業	【再掲】	592	教育振興課
			59	【再掲】男女共同参画広報啓発事業	【再掲】	184	女性活躍推進課
	(5)地域等における女性の参画・参用への推進	②地域等における女性の参画・参用に対する固定的性別役割分担意識の払拭	59	【再掲】男女共同参画県民会議事業	【再掲】	208	女性活躍推進課
			59	【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	762	女性活躍推進課(女性セクター)
	(5)地域等における女性の参画・参用への推進	②地域等における女性の参画・参用に対する固定的性別役割分担意識の払拭	59	【再掲】「チャレンジサイトなら」の運営	【再掲】	41	女性活躍推進の一部課(女性セクター)
			59	【再掲】女性団体活動支援事業	【再掲】	156	女性活躍推進課(女性セクター)
	(5)地域等における女性の参画・参用への推進	②地域等における女性の参画・参用に対する固定的性別役割分担意識の払拭	59	「人権の花運動」事業	子ども達が協力して花を育てることで、子ども達の情眼を豊かにし、豊かな人権感覚を身につけてもらうための取り組みを実施する。	650	人権施策課
			59	社会教育推進事業	人権に関わる今日的な課題の解決のため、一人一人の人権感覚、人権意識の向上の大切さについて広く啓発する。 ○人権教育啓発講座 対象：市町村職員、教職員及びPTA関係者等	1,902	(教)人権・地域教育課
(5)地域等における女性の参画・参用への推進	②地域等における女性の参画・参用に対する固定的性別役割分担意識の払拭	60	【再掲】男女共同参画県民会議事業	【再掲】	208	女性活躍推進課	

ライフステージ	課題解決のための施策テーマ	基本施策	基本加算NO	事業名	事業概要	予算額(百万円)	担当所属
8 高齢期(65歳～)	(5)地域等における女性の参画・登用の推進	②地域等における女性の参画・登用の推進	60	地域文化力向上のための女性人材育成事業	【再掲】	9,000	女性活躍推進課
				【再掲】男女共同参画推進のための人材養成事業	【再掲】	762	女性活躍推進課(女性センター)
				【再掲】女性団体活動支援事業	【再掲】	156	女性活躍推進課(女性センター)
				【再掲】人材パートナー養成・活用事業	【再掲】	1,667	人権施策課
				【再掲】安全・安心まちづくり推進事業(B)	【再掲】	3,581	安全・安心まちづくり推進課
				高齢者就業支援事業	【再掲】	2,550	長寿社会課
				【再掲】男女共同参画広報啓発事業(男女共同参画週)	【再掲】	86	女性活躍推進課
				【再掲】奈良ポロンアイアネット運用事業	【再掲】	10,997	青少年・社会活動推進課
				【再掲】ポロンアイア・NPO活動支援事業	【再掲】	1,246	青少年・社会活動推進課
				【再掲】協働推進センター管理運営事業	【再掲】	165	青少年・社会活動推進課
【再掲】奈良県協働推進基金運営事業	【再掲】	7,749	青少年・社会活動推進課				